

2015 年 6 月 18 日

報道機関各位

調査レポート

日銀短観(2015 年 6 月調査) 予測

- 7 月 1 日に公表される日銀短観(2015 年 6 月調査)の業況判断DI(最近)は、大企業製造業では前回調査(15 年 3 月調査)から 1 ポイント上昇し、13 になると予測する。円安が企業業績に与えるインパクトが徐々に限定的なものになっていることに加え、内外需要の持ち直しも緩やかにとどまっていることから、業況感の改善は小幅にとどまるだろう。先行きについても、内外景気の持ち直しペースが高まると期待しにくい中で、大企業製造業の業況判断DI(先行き)は 1 ポイント上昇の 14 にとどまると予測する。
- 大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から 2 ポイント上昇し、21 になると予測する。消費税率引き上げの影響が薄らぎ、個人消費が緩やかに持ち直す中で、旺盛なインバウンド消費も追い風となり、個人消費関連の業種を中心に改善が見込まれる。先行きについては、個人消費関連の業種を中心に引き続き改善が期待される反面、業績の先行きを慎重に見る業種が一部にあることから、業況判断DI(先行き)は 21 と横ばいにとどまろう。
- 中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から横ばいの 1 に、非製造業も横ばいの 3 になると予測する。内需の持ち直しが緩慢な中、円安による輸入コストの増加や賃上げによる人件費の増加など、中小企業を取り巻く環境は厳しい。先行きについても、慎重な見方が続くと考えられ、業況感の改善は緩やかにとどまろう。
- 2014 年度の設備投資計画は、大企業製造業では前年比 + 3.2%、大企業非製造業では同 + 8.4% で着地した見込みである。また、2015 年度については、大企業製造業では前年比 + 13.3%、非製造業では同 + 0.8% に上方修正されると予測する。

【業況判断DI】

	< 3月調査 >		< 6月調査 (予測) >	
	最近 (3月)		最近 (6月)	先行き (9月)
大企業製造業	:	1 2 →	1 3 (+ 1) →	1 4 (+ 1)
大企業非製造業	:	1 9 →	2 1 (+ 2) →	2 1 (0)
大企業全産業	:	1 6 →	1 7 (+ 1) →	1 7 (0)
中小製造業	:	1 →	1 (0) →	2 (+ 1)
中小非製造業	:	3 →	3 (0) →	4 (+ 1)
中小全産業	:	2 →	2 (0) →	3 (+ 1)

() 内は変化幅

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 藤田 隼平

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

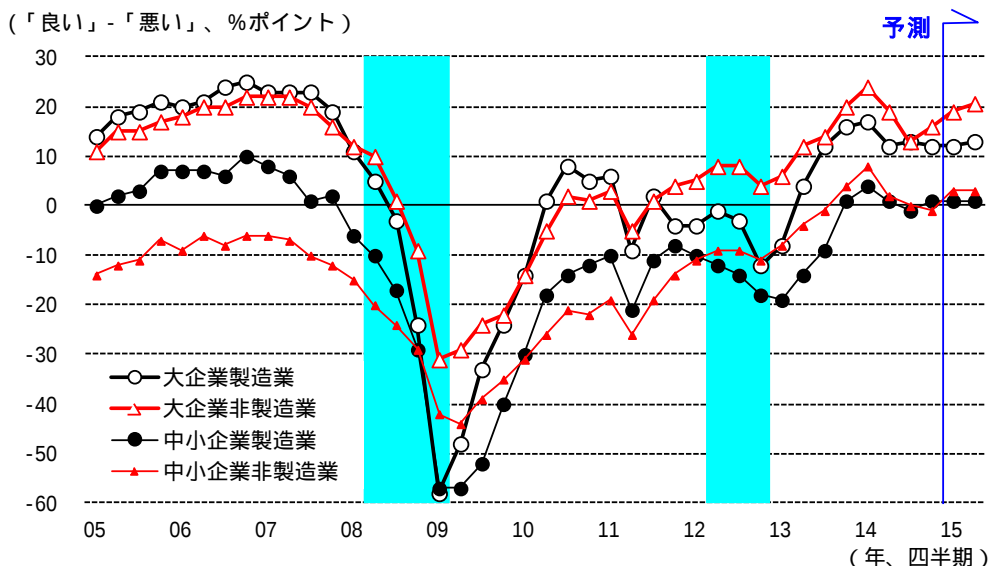
1. 業況判断DI

7月1日に公表される日銀短観（2015年6月調査）では、**大企業製造業**の業況判断DI（最近）は前回調査（15年3月調査）から1ポイント上昇し、13になると予測する。素材業種は1ポイント上昇の9に、加工業種は1ポイント上昇の16になるだろう。円安が企業業績に与えるインパクトが徐々に限定的なものになっていることに加え、内外需要の持ち直しも緩やかにとどまっていることから、業況感の改善は小幅にとどまるだろう。内訳を見ると、「業務用機械」など一般機械類が高水準を維持するのに対し、「鉄鋼」や「非鉄」は市況の弱さを反映して業況感が悪化すると見込まれる。また、「自動車」については、引き続き上昇するとみられるものの、内需の持ち直しが緩慢であることから、小幅な改善にとどまると考えられる。先行きについても、内外景気の持ち直しペースが高まると期待しにくい中で、業況感の改善は緩やかにとどまると予測する。大企業製造業の業況判断DI（先行き）は1ポイント上昇の14になるだろう。

大企業非製造業の業況判断DI（最近）は前回調査から2ポイント上昇し、21になると予測する。消費税率引き上げの影響が薄らぎ、個人消費が緩やかに持ち直す中で、旺盛なインバウンド消費も追い風となり、「小売」や「宿泊・飲食サービス」など個人消費関連の業種を中心に上昇が見込まれる。先行きは、個人消費の持ち直しに合わせて「小売」など個人消費関連の業種を中心に引き続き改善が見込まれる反面、「建設」など先行きの業績を慎重に見ている業種も一部にあることから、大企業非製造業の業況判断DI（先行き）は21と横ばいにとどまると予測する。

中小企業の業況判断DI（最近）は、**製造業**では前回調査から横ばいの1に、**非製造業**も横ばいの3になると予測する。内需の持ち直しが緩慢な中、円安による輸入コストの増加、賃上げに伴う人件費の増加など中小企業を取り巻く環境は厳しく、業況感の改善は足踏みとなるだろう。先行きについても、慎重な見方が続くと考えられ、中小企業の業況判断DI（先行き）は、製造業では1ポイント上昇の2に、非製造業も1ポイント上昇の4にとどまると予測する。

図表1. 業況判断DIの推移



(注) シャドー部分は景気後退期、15年6月（最近）、15年9月（先行き）は当社予測
(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表２．業況判断ＤＩの内訳
大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		大 企 業					
		2015年3月調査		2015年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業		12	10	13	+ 1	14	+ 1
素 材 業 種		8	7	9	+ 1	10	+ 1
	織 維	3	6	6	+ 3	8	+ 2
	紙 パ	- 7	0	- 3	+ 4	0	+ 3
	化 学	16	13	15	- 1	14	- 1
	石 油 ・ 石 炭	- 11	0	- 5	+ 6	0	+ 5
	窯 業 ・ 土 石	2	9	5	+ 3	5	0
	鉄 鋼	14	5	12	- 2	14	+ 2
	非 鉄	14	8	8	- 6	11	+ 3
加 工 業 種		15	11	16	+ 1	16	0
	食 料 品	10	9	11	+ 1	10	- 1
	金 属 製 品	0	- 7	0	0	2	+ 2
	は ん 用 機 械	25	16	19	- 6	21	+ 2
	生 産 用 機 械	26	25	26	0	27	+ 1
	業 務 用 機 械	19	13	21	+ 2	23	+ 2
	電 気 機 械	15	15	16	+ 1	17	+ 1
	自 動 車	15	6	18	+ 3	13	- 5
非 製 造 業		19	17	21	+ 2	21	0
	建 設	36	26	36	0	27	- 9
	不 動 産	33	29	34	+ 1	34	0
	物 品 賃 貸	28	23	28	0	30	+ 2
	卸 売	4	7	6	+ 2	7	+ 1
	小 売	5	13	11	+ 6	15	+ 4
	運 輸 ・ 郵 便	15	15	16	+ 1	17	+ 1
	通 信	16	22	17	+ 1	17	0
	情 報 サ ー ビ ス	23	22	25	+ 2	26	+ 1
	電 気 ・ ガ ス	- 2	- 2	3	+ 5	5	+ 2
	対事業所サービス	27	23	29	+ 2	27	- 2
	対個人サービス	27	30	30	+ 3	31	+ 1
	宿泊・飲食サービス	17	13	19	+ 2	21	+ 2
全 産 業		16	14	17	+ 1	17	0

中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		中 小 企 業					
		2015年3月調査		2015年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業		1	0	1	0	2	+ 1
非 製 造 業		3	- 1	3	0	4	+ 1
全 産 業		2	0	2	0	3	+ 1

2. 事業計画

2014年度の事業計画は、大企業では、製造業、非製造業ともに前回調査から上方修正されると見込まれる。製造業では、14年度下期の想定為替レートが前回3月調査時点で1ドル＝111.00円であったが、その後円安が進み、足元では1ドル＝120円を超える水準が定着していることから、円建ての売上高が当初の想定以上に膨らみ、企業業績は上振れると考えられる。非製造業も内需が緩やかに持ち直す中、原油安によるコスト減が追い風となり、企業業績は前回調査から上振れることになるだろう。同様に、中小企業についても、製造業、非製造業ともに前回調査から上方修正される見込みである。

2015年度の事業計画については、大企業では、製造業、非製造業ともに上方修正され、増収増益の計画が見込まれる。今年の春闘では昨年を上回る賃上げが行われたとみられることから、人件費の増加が企業業績の下押し要因となるものの、前年度と比べると原油価格が低水準にとどまるため、業績は好調を維持すると考えられる。製造業にとっては、足元でさらに円安が進んでいることも上方修正の要因となるだろう。一方、中小企業では、製造業は上方修正が見込まれるものの、非製造業では内需の持ち直しが緩慢なこともあって例年通り下方修正が予想される。

図表3. 事業計画

大企業

<売上高>	2013年度 (実績)	2014年度 <3月調査> (実績見込)	<6月調査(予測)>		2015年度 <3月調査> (計画)	<6月調査(予測)>	
			(実績)	修正率		(計画)	修正率
製造業	7.1	1.2	1.5	0.3	0.6	2.9	2.6
非製造業	5.4	3.7	4.0	0.3	0.8	1.5	1.0
<経常利益>							
製造業	48.7	5.1	12.4	6.9	1.3	2.5	8.2
非製造業	24.6	3.5	6.4	2.8	0.0	1.0	3.8
<売上高経常利益率>							
製造業	6.45	6.96	7.43	0.46	7.01	7.40	0.39
非製造業	4.56	4.50	4.62	0.11	4.47	4.59	0.13

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業

<売上高>	2013年度 (実績)	2014年度 <3月調査> (実績見込)	<6月調査(予測)>		2015年度 <3月調査> (計画)	<6月調査(予測)>	
			(実績)	修正率		(計画)	修正率
製造業	4.9	1.6	1.8	0.2	1.0	1.5	0.7
非製造業	6.3	-1.0	-0.6	0.4	-0.3	-1.3	-0.6
<経常利益>							
製造業	15.3	4.8	7.8	2.9	3.3	0.7	0.3
非製造業	21.3	-5.7	-3.2	2.7	-1.3	-5.5	-1.7
<売上高経常利益率>							
製造業	3.64	3.68	3.78	0.10	3.77	3.75	-0.02
非製造業	2.98	2.98	3.05	0.07	2.95	2.92	-0.03

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。

3. 設備投資計画

2014年度の設備投資計画は、大企業では、製造業は前年比+3.2%、非製造業は同+8.4%で着地したと見込まれる。年度上期は景気が弱含む中で投資を先送りする動きも見られたものの、好調な企業業績を背景に最終的には前年を上回る結果になったと考えられる。また、中小企業については、製造業は前年比+6.8%と増加するものの、非製造業は同-3.2%と減少が見込まれる。消費税率引き上げ前に駆け込みで設備投資を行った中小企業が多く、その反動が出た格好である。

2015年度の設備投資計画については、大企業では製造業は前年比+13.3%、非製造業は同+0.8%に上方修正されると見込まれる。基調として、将来的に需要の伸びが期待できない国内から需要の拡大が見込まれる新興国など海外へと投資対象を移す流れに大きな変化はない。しかし、国内でも需要の掘り起こしや人手不足に対応する必要性が徐々に高まっていることから、設備の維持・更新など競争力を保つために必要な最低限度の投資だけではなく、生産（販売）能力の拡大や効率化を進めるための前向きな投資も出てくると予想される。また、中小企業についても上方修正され、製造業は前年比-5.2%、非製造業は同-23.2%になると見込まれる。製造業、非製造業ともに前年比マイナスであるものの、計画は、例年、時間の経過とともに上方修正されることから、マイナス幅は今後徐々に縮小していくことになるだろう。

図表4. 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

大企業

	2013年度 (実績)	2014年度 <3月調査> (実績見込)	<6月調査(予測)> (実績)		2015年度 <3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (計画)	
			(実績)	修正率		(計画)	修正率
製造業	-1.4	6.7	3.2	-3.3	5.0	13.3	4.4
非製造業	4.4	8.8	8.4	-0.4	-4.1	0.8	4.7
全産業	2.5	8.2	6.7	-1.3	-1.2	4.8	4.6

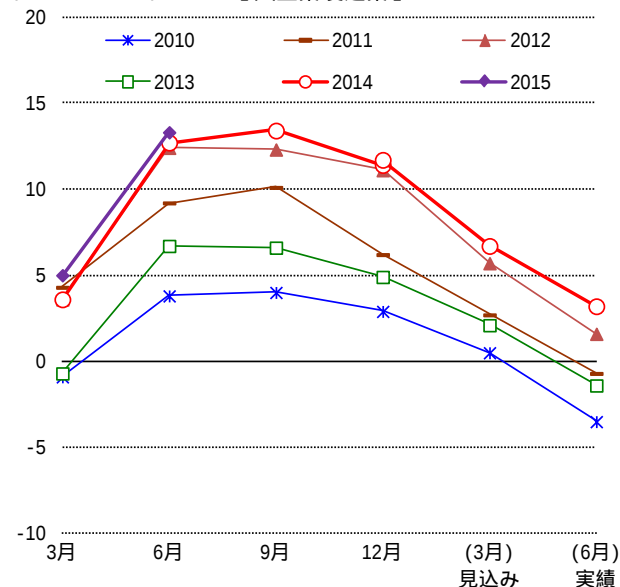
中小企業

	2013年度 (実績)	2014年度 <3月調査> (実績見込)	<6月調査(予測)> (実績)		2015年度 <3月調査> (計画)	<6月調査(予測)> (計画)	
			(実績)	修正率		(計画)	修正率
製造業	13.9	6.2	6.8	0.6	-14.3	-5.2	11.2
非製造業	24.5	-11.1	-3.2	8.9	-24.5	-23.2	10.8
全産業	21.0	-6.2	-0.4	6.2	-21.2	-17.7	10.9

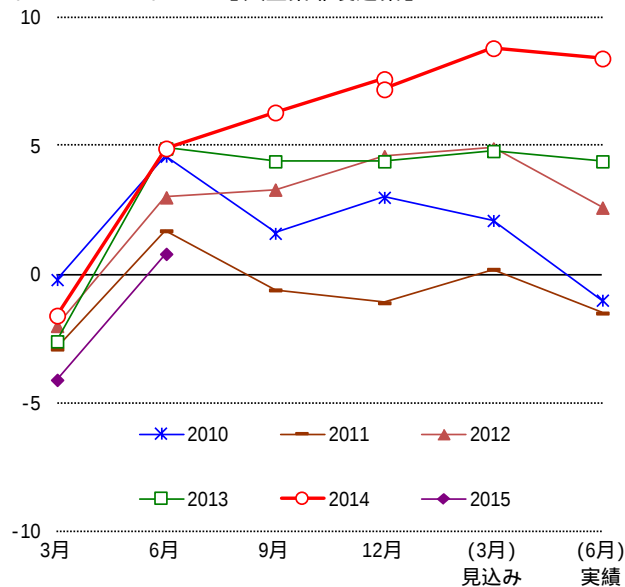
(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表5．設備投資計画修正推移

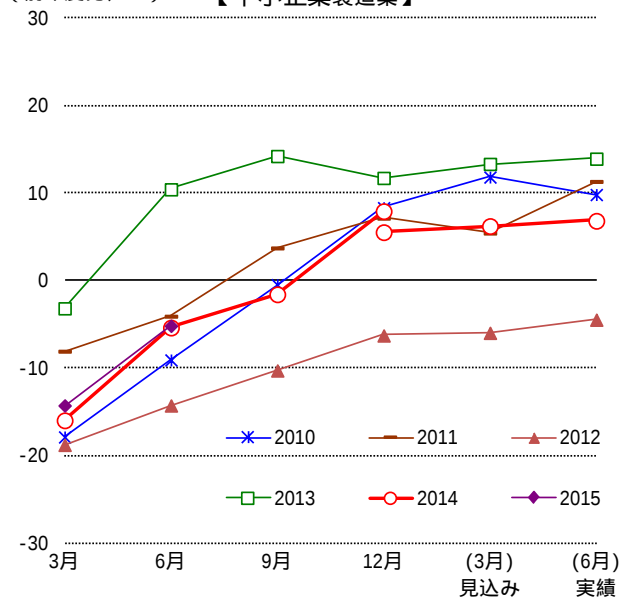
(前年度比、%) 【大企業製造業】



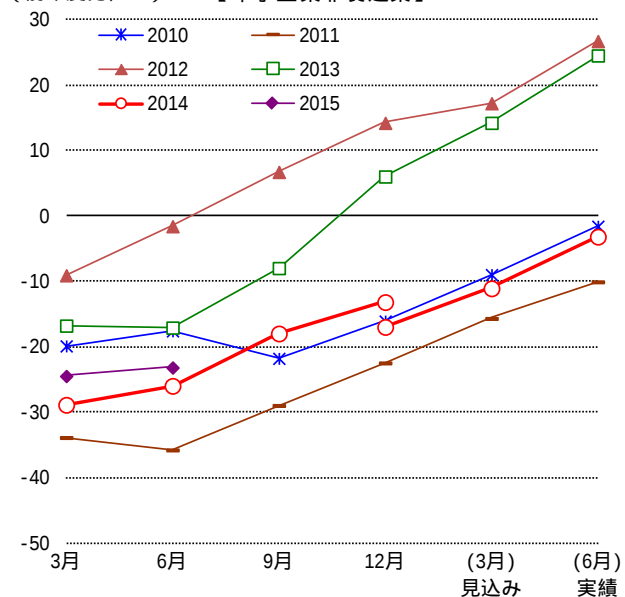
(前年度比、%) 【大企業非製造業】



(前年度比、%) 【中小企業製造業】



(前年度比、%) 【中小企業非製造業】



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。